

【公報種別】特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載

【部門区分】第 7 部門第 3 区分

【発行日】令和 2 年 8 月 6 日 (2020.8.6)

【公開番号】特開 2019-16942 (P2019-16942A)

【公開日】平成 31 年 1 月 31 日 (2019.1.31)

【年通号数】公開・登録公報 2019-004

【出願番号】特願 2017-133854 (P2017-133854)

【国際特許分類】

H 0 4 N 21/4623 (2011.01)

H 0 4 N 21/426 (2011.01)

H 0 4 L 9/08 (2006.01)

H 0 4 L 9/14 (2006.01)

H 0 4 H 20/28 (2008.01)

H 0 4 H 60/13 (2008.01)

H 0 4 H 60/15 (2008.01)

H 0 4 H 60/23 (2008.01)

【 F I 】

H 0 4 N 21/4623

H 0 4 N 21/426

H 0 4 L 9/00 6 0 1 B

H 0 4 L 9/00 6 0 1 E

H 0 4 L 9/00 6 4 1

H 0 4 H 20/28

H 0 4 H 60/13

H 0 4 H 60/15

H 0 4 H 60/23

【手続補正書】

【提出日】令和 2 年 6 月 25 日 (2020.6.25)

【手続補正 1】

【補正対象書類名】特許請求の範囲

【補正対象項目名】全文

【補正方法】変更

【補正の内容】

【特許請求の範囲】

【請求項 1】

CS デジタル放送による番組と前記番組に付加された通信サービスとを受けることが可能な受信装置において、

前記 CS デジタル放送による前記番組を受信する受信部と、

前記通信サービスを受けるためにネットワークを介して通信サービス事業者と通信を行う通信制御部と、

前記受信部で受信した前記番組を出力する表示制御部と、

前記受信部で受信した前記 CS デジタル放送の前記番組の放送信号に配置されている前記通信サービスが前記番組に付加されていることを示す第 1 の指定情報を解析する解析部と

、
前記解析部の解析結果にもとづいて前記通信制御部を介して、前記通信サービスを実行する制御部とを有し、

前記制御部は、

前記解析部により前記 CS デジタル放送の前記番組に前記第 1 の指定情報が付加されてい

るとの解析結果を得たときに、前記通信制御部が前記通信サービス事業者と正しく通信ができる状態にあるかを確認し、前記通信制御部が前記通信サービス事業者と正しく通信ができる状態にない場合、前記通信制御部が通信サービス事業者と正しく通信出来ないために発生するエラーを示す通知を行う通知手段と、

ユーザの視聴を妨げないために前記通知手段による通知の回数を低減するように制御する手段とを有する、受信装置。

【手続補正 2】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0010

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0010】

一実施形態によると、CSデジタル放送による番組と前記番組に付加された通信サービスとを受けることが可能な受信装置において、前記CSデジタル放送による前記番組を受信する受信部と、前記通信サービスを受けるためにネットワークを介して通信サービス事業者と通信を行う通信制御部と、前記受信部で受信した前記番組を出力する表示制御部と、前記受信部で受信した前記CSデジタル放送の前記番組の放送信号に配置されている前記通信サービスが前記番組に付加されていることを示す第1の指定情報を解析する解析部と、前記解析部の解析結果にもとづいて前記通信制御部を介して、前記通信サービスを実行する制御部とを有し、前記制御部は、前記解析部により前記CSデジタル放送の前記番組に前記第1の指定情報が付加されているとの解析結果を得たときに、前記通信制御部が前記通信サービス事業者と正しく通信ができる状態にあるかを確認し、前記通信制御部が前記通信サービス事業者と正しく通信ができる状態にない場合、前記通信制御部が通信サービス事業者と正しく通信出来ないために発生するエラーを示す通知を行う通知手段と、ユーザの視聴を妨げないために前記通知手段による通知の回数を低減するように制御する手段とを有する、受信装置を提供する。